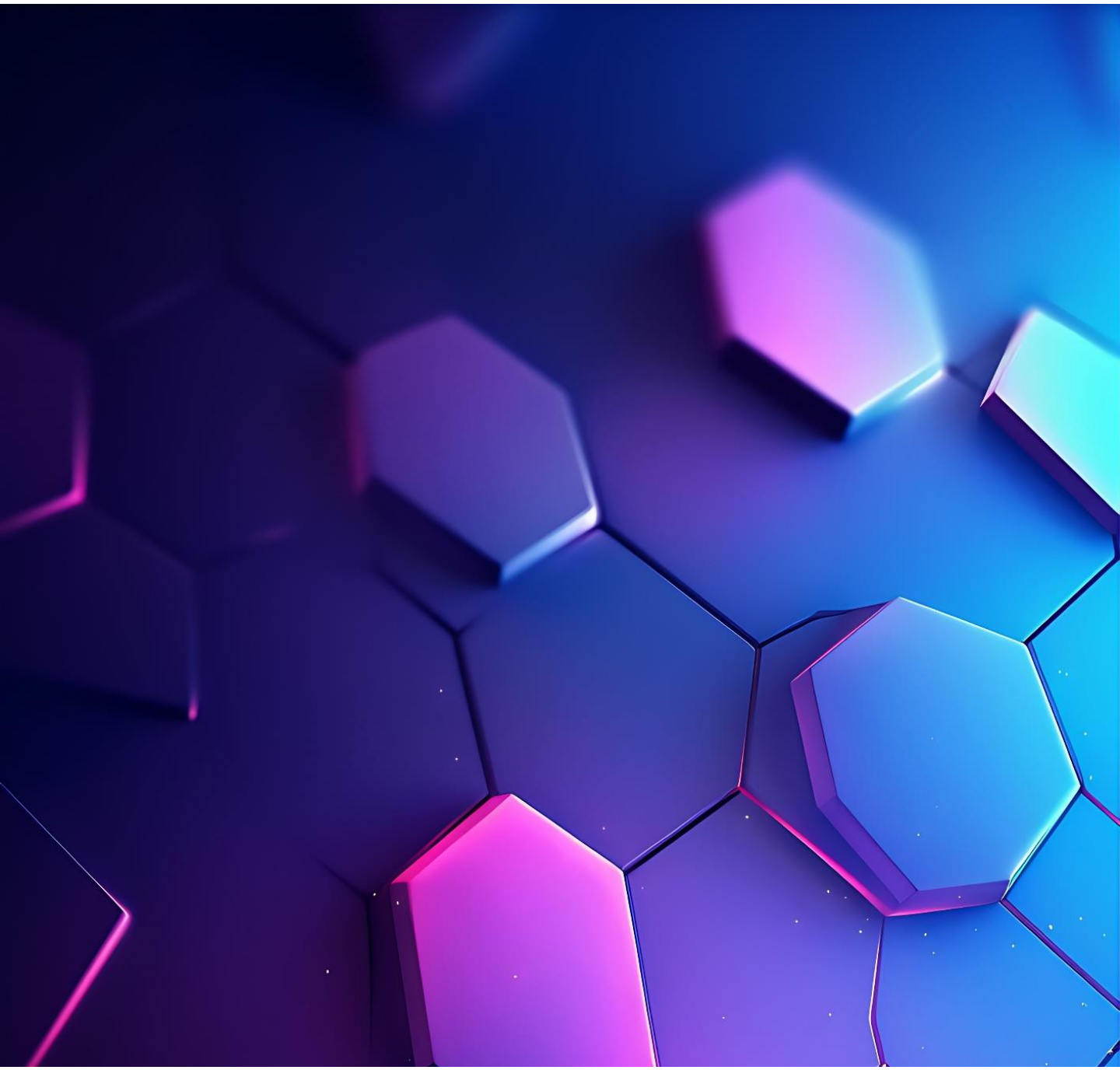
DELL Technologies

DX 化に向けた第一歩の投資
Microsoft 365



Microsoft

INDEX

Section 1　『DX』について

DX って一体なに？ …04

DX が必要とされる理由？ …05

DX 化がすすんでいない理由と課題とは？ …06

DX 化成功の秘訣 ...07

Section 2　『Microsoft 365 について』

業務の起点から始める Microsoft 365 …09

今さら聴けない Microsoft 365 とは？ …10

Microsoft 365 にするメリット …11

❶コラボレーション …11

❷生産性 …12

❸セキュリティ …13

❹管理 …14

新しくリリースされた Teams Premium とは？ …15

Section 3　『プラン表・お問い合わせについて』

プラン表 …18

お問い合わせ先 …19

DX 化に向けた第一歩の投資 Microsoft 365

Section

1

DX について

このセクションの内容

DX って一体なに？ …04
DX が必要とされる理由？ …05
DX 化がすすんでいない理由と課題とは？ …06

DX って一体なに？

DX とは Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）の略語で、日本語で「デジタル革新」という意味です。
分かりやすく噛み砕いて説明すると、ITツールやデジタルテクノロジーなどを活用して、新たなビジネスやサービスをつくり、新たな顧客価値を提供するとだけでなく、会社の成長を促進する活動といったものです。
DX 化 (デジタルトランスフォーメーション)が推進され、世界的にデジタルスペースへ移行しています。その背景として、働き方改革によるビジネスモデルの多様化や2025年の崖などが影響しています。
DX 化が遅滞することによって、日本企業は国際競争力を失い、2025～2030年の間に約12兆円もの経済損失が発生すると経済産業省が警告しています。日本企業の多くは、老朽化や複雑化、ブラックボックス化している既存の基幹システム（レガシーシステム）が残存しており、このレガシーシステムに割くコストや人材不足が問題視され、刷新の機会を逃すと事業に大きな損失をもたらすと危惧されています。また、激化するサイバー攻撃への対応や旧システムのサポート終了によるセキュリティのリスクも抱えることになります。

DX が必要とされる 3 つの理由

働き方の変化

2020年以降、新型コロナウイルスの感染拡大によって働き方が急激に変化しました。これからの時代の働き方は、ウィズコロナ / アフターコロナとして、ハイブリッドワークの導入やワークプレイスの多様化など柔軟な働き方が求められています。

2025年の崖

長年にわたって修正・改善を繰り返しているレガシーシステムは、システムの複雑化・肥大化が進んでおり、見直しが不十分だとデジタルシフトに時間がかかり、経営を圧迫する可能性があります。

セキュリティの脅威

セキュリティに関する脅威が巧妙化しており、悪意ある攻撃による情報漏洩やデータ流出といった被害が増加しています。また、老朽化した PC やシステムの脆弱性をついたセキュリティリスクも高まっているため、セキュリティの対策は必要不可欠です。

DX を阻む理由と課題

日本企業は DX 化が遅れているのはなぜか？

現在の日本企業では、経営層のリテラシーの低さ、企業文化、IT 人材の不足といった要因が DX 化遅滞の課題として挙げられています。
また、多くの企業がレガシーシステムを長年使用した結果、運用や保守に多くのコストを費やし「守りのIT投資」となってしまうため、新たな付加価値を生むような「攻めのIT投資」に資金や人材を振り分けることが困難になるといった課題にも直面しています。
こうしたことに加え、「そもそも必要性を感じない」「今のままでなんとかなっているから問題ない」という変革に対して消極的な意識を持った企業も多くあります。

DX 化、成功の秘訣

DX 化、成功の秘訣は簡単な業務から始めること

DX 化には、実は 3 つのステップが存在します。
まず、アナログデータをデジタル化するデジタイゼーション、次に、ビジネスプロセスをデジタル化するデジタライゼーション、そぢて最後の段階に、デジタルトランスフォーメーション、すなわち、 ビジネスを変革し、新しい価値の創出が実現する DX となります。
つまり、いきなり Dx というハードルを助走なしに飛び越えるのは容易なことではなく、そこが遅滞の要因ともなっているため、まずは、起点となる、日常的に使用しているものから始めてみることが大切です。
例えば、メールや電話といった業務に不可欠なツールをデジタルで一本化することで、円滑なコミュニケーションを図り、デジタルツールの有用性から、次のステップに進む第 1 歩となるでしょう。

01

デジタイゼーション

デジタイゼーションとはアナログからデジタルへの変換のことで、ペーパーレス化や単純作業の自動化、オンラインでの社内・社外コミュニケーションなどです。

02

デジタライゼーション

デジタライゼーションはデジタル技術を駆使して自社のビジネスモデルを変えることです。ECサイトの構築や、テレワークの導入などが該当します。

03

デジタルトランスフォーメーション

自社にとどまらず、社会に変革をもたらすビジネスを展開することです。先進技術を搭載した商品や画期的な商品を展開するなど社外にも影響を与えることを言います。

DX 化に向けた第一歩の投資 Microsoft 365

Section

2

Microsoft 365 について

このセクションの内容

業務の起点から始める Microsoft 365 …09

今さら聴けない Microsoft 365 とは？ …10

Microsoft 365 にするメリット …11

新しくリリースされた Teams Premium とは？ …15

業務の起点から始める Microsoft 365

DX についてお話をして参りましたが、その先行投資として Microsoft 365 を推奨いたします。その理由として、コストを抑え、安心且つ効率的に DX 化の準備が出来るからです。

Microsoft 365 は、生産性向上を助ける Office アプリ、日々進化するクラウドサービス、最高水準のセキュリティをひとつにまとめたサブスクリプションサービスです。

私たち一人一人が仕事でもプライベートでも、大切なことに集中できるように設計された生産性向上のためのクラウド サービスです。

Office アプリ、Windows、Teams、OneDrive、そして Enterprise Mobility + Security といったさまざまなソリューションで構成されています。

今さら聴けない Microsoft 365 とは？

Microsoft 365 の基本的な機能とは？

Microsoft 365 はいつでも、どこでも、誰とでも仕事をすることが可能です。
Web 会議やチャット、ファイル共有やビデオ通話もお使いいただけます。
その他にも、業務を自動化、効率化するアプリを手軽に作れたり、AI が社員の働き方を可視化し、分析、アドバイスをしてくれたり、より効率的で無理なく働ける環境を構築することが可能です。
また、紙の資料をデジタルデータにしてペーパーレス化を実現することで、A4 サイズで約 700万枚分のデータをクラウドに保存できます。

Microsoft 365 に変えることでラクになる

従来の Office アプリにあった面倒なバージョン確認やライセンスの管理は不要になります。いつでも最新の Office アプリをパソコン、タブレット、スマートフォンなど合計 15 台の端末で使うことが出来ます。
管理がラクになるだけでなく、セキュリティについても常に最新のセキュリティ対策を導入することができるので、安心してお使い頂けます。

Microsoft 365 にするメリット❶

コラボレーション

Teams, Outlook, Office アプリを使えば、どこからでもメール、チャット、通話、会議を通じて安全にメンバーとつながることができます。メールやチャット、ファイル共有といった非同期型のコミュニケーションはもちろん、通話やオンライン会議、ドキュメントの同時編集、デジタルホワイトボードを使ったディスカッションなど、リアルタイムでのやり取りを通じてスムーズなコラボレーションが可能です。

オンライン会議でリアルタイムに意見交換

Teams では、小規模なものから大規模なものまで、オンラインのビデオ会議を簡単に開催することができます。会議の開催者は Microsoft 365 のアカウントが必要ですが、参加者はアカウントを持っている必要はなく、同じ組織内のメンバーはもちろん、組織外の人も招待すれば会議に参加が可能です。参加すべきでない人が参加してしまうことの無いように、参加者がオンライン会議に入室する際、開催者が入室の許可・拒否をするという機能も備え、セキュリティも万全です。

Microsoft 365 にするメリット❷

生産性の向上

Microsoft 365 は（旧 Office 365）は、Word、Excel、PowerPointなどのアプリを 常に最新の機能で利用できるサブスクリプション サービスです。AI と連携した機能も豊富で働く人と組織の生産性を向上させます。Teams を使えば、チャット、電話、ミーティングなど作業ごとにアプリを変える必要なくすべてを Teams 一つで行うことができ、Outlook とも連携しているので、メールから Teams へ連絡することも可能です。

いつでも、どこでも、どのデバイスでも

Microsoft 365 はクラウド サービスなのでインターネット環境さえあれば、いつでもどこでも Outlook のメールや Excel、Word などの Office アプリにアクセスできます。Windows OS をはじめとする各種 OS に対応し、PC、タブレット、スマートフォンいずれでも利用可能です。外出中や在宅勤務でのリモートワークをしている時でもオフィスにいる時と同じように業務をこなすことができます。

Microsoft 365 にするメリット❸

セキュリティの向上

日々脅威を増す攻撃から ID、アプリケーション、データ、デバイスなどを保護します。多要素認証によりユーザーを特定することで、安全なファイル共有、データやメールの保護が可能になります。また、Teams や Outlook、その他の Office アプリにあらかじめ組み込まれたセキュリティ機能がフィッシングやマルウェアから従業員を守ります。

サイバー攻撃や情報漏洩事故を防ぐ環境

Microsoft 365 が標準で提供するセキュリティ機能の代表的なものとして BitLocker、Microsoft Defender、Windows Hello があります。
BitLocker は、ハードディスクや SSD、USB などのドライブを暗号化する機能で PC の紛失、盗難、または不適切な廃棄によるデータの盗難や漏洩を防ぎます。
Microsoft Defender は、Windows に含まれているウィルス対策ソフトで、ウィルス、マルウェア、その他の脅威からデバイスを保護するのに役立ちます。Windows Hello は、PIN、顔認識または指紋を使って、プライベートでより素早くかつ安全にデバイスにログインできる技術です。パスワード レス + 多要素認証で、安全・快適にデバイスを使用することができます。

Microsoft 365 にするメリット❹

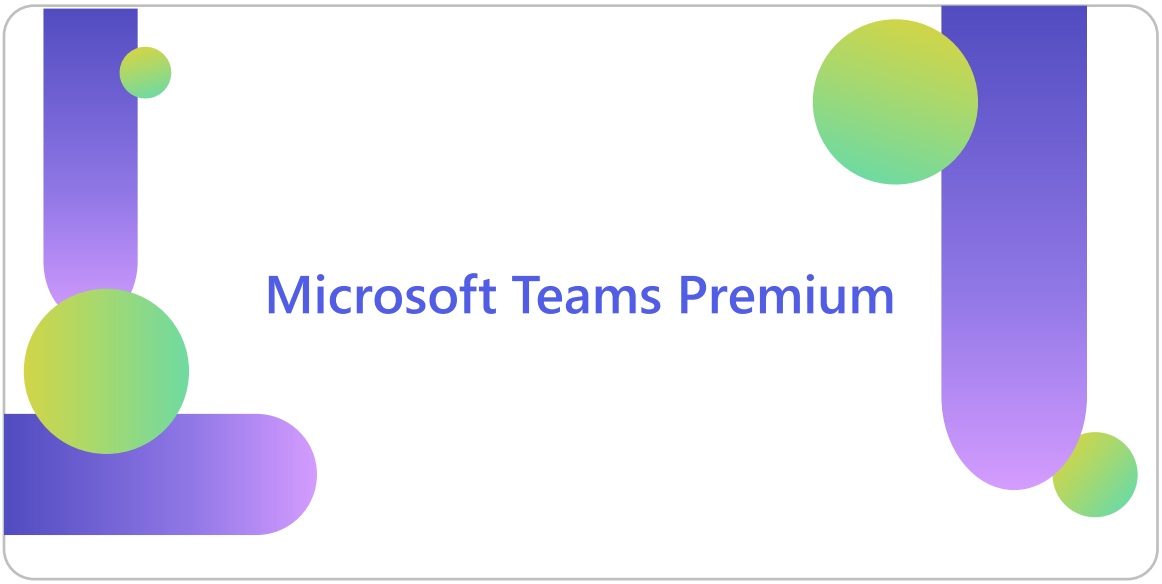
作業が円滑になり一元管理が可能

クラウド上で場所を問わずに柔軟かつシンプルな管理が可能です。IT 管理者はMicrosoft Intune を使ってブラウザで管理コンソールにアクセスし、アプリやデバイス、更新プログラムやファームウェア、ドライバーを一元管理することができます。
また、Windows Autopilot なら、マスターイメージの作成や現場での展開作業が必要なくなります。

一元的に統合されたモバイルデバイス管理機能

Microsoft Intune は、モバイルデバイスとモバイルデバイスで動くアプリケーションの管理をクラウド上で行うことのできるサービスです。会社の情報へのアクセスや、データの共有方法を制限したり、ユーザーの使用するデバイスやアプリケーションをセキュリティ ポリシーに準拠するようコントロールしたりできます。同一のモバイルデバイス上でアプリやデータをプライベート用とビジネス用で切り分けることもでき、紛失や盗難時にはビジネス用のデータやアプリだけを削除する（プライベートのデータやアプリは消えません）という設定にすればたとえ個人所有のデバイスであってもセキュリティが確保できます。

時代に合わせて新リリースされた Teams Premium



Microsoft Teams Premium の特長

AI による会議の自動要約と多言語対応

AI が会議の内容を自動的に要約し、重要なポイントや次回の課題などを抽出してくれます。ライブ翻訳機能では、リアルタイムで字幕を40以上の言語に翻訳可能です。

セキュリティとコンプライアンスの強化

機密性の高い会議を完全に暗号化し、不正アクセスを防止したり、機密ラベルを適用し、アクセスの制限を設定することもできます。

会議ブランディングと高度なウェビナー機能

企業のロゴやブランドイメージ、コーポレートカラーなど企業に合わせた設定ができ、ウェビナーでは、様々なカスタムが可能で、参加者分析やマーケティング活動なども効果的に活用できます。

会議をユニークにする Together Mode

ビデオ会議の参加者を四角い画面で区切らず、1つの背景の前に並んで表示することができる機能です。Togetherモードを利用することで、ビデオ会議の疲れやリアクションの取りやすさの改善につながります。

Section

3

プラン表
お問い合わせについて

このセクションの内容

プラン表 …18

お問い合わせ先 …19

Microsoft 365 パッケージプラン

Microsoft 365 パッケージプラン比較表

		Business Plan				Enterprise				
こんな企業にオススメ！	人数規模	300 名以下の企業向け				300 名以上の企業向け				
	特徴	クラウドサービスを色々使用してみたい ※Office アプリ使用有無で検討		クラウドサービスに必要なものを一通り揃えたい	Office アプリだけ使えれば十分	一通りのサービスに加え、セキュリティも特に強固なものを使用したい		現場でのやりとりをスムーズにし、業務効率を向上したい		Office アプリだけ常に最新 ver で使用したい
サービス名	説明	Business Basic	Business Standard	Business Premium	for business	E3	E5	F1（フロントワーカー向け機能限定プラン）	F3（フロントワーカー向け機能限定プラン）	for enterprise
パッケージ内容	主なアプリケーション	Web / モバイル版のみ						読み取り専用	Web / モバイル版のみ	
Copilot	Copilot ※チャットのみ（旧 Bing Chat Enterprise）	○	○	○	×	○	○	○	○	×
	Copilot(※Office アプリケーション連携機能) の追加可否	○	○	○	×	○	○	○	○	×
容量	契約上限数	300 名	300 名	300 名	300 名	制限なし	制限なし	制限なし	制限なし	制限なし
	outlook メールボックスの容量	50GB	50GB	50GB	×	100GB	100GB	×	2GB	×
	sharepoint 共有フォルダのストレージ容量	1TB/ 企業あたり + (10GB× ユーザー数)	1TB/ 企業あたり + (10GB× ユーザー数)	1TB/ 企業あたり + (10GB× ユーザー数)	×	1TB/ 企業あたり + (10GB× ユーザー数)	1TB/ 企業あたり + (10GB× ユーザー数)	10GB	10GB	×
	One Drive for Business 個人用のクラウドストレージ	1TB	1TB	1TB	1TB	1TB ※5 ユーザー以上の利用で 5TB に拡張可	1TB ※5 ユーザー以上の利用で 5TB に拡張可	2GB ※同期ツール利用不可	2GB ※同期ツール利用不可	1TB
	Windows OS Windows7/8.1/10Pro からのアップグレードライセンス	×	×	○ Windows 10 Business	×	○ Windows 10 E3	○ Windows 10 E5	×	○ Windows 10 E3 機能限定版	×
	Teams の仕様 ウェビナーの開催（出席者登録ページ、メール確認、出席者レポート）	○	○	○	×	○	○	×	×	×
	Teams の仕様 ライブイベントの開催	×	×	×	×	○	○	×	×	×
セキュリティコンプライアンス	主なサービス									
	Microsoft Defender ウイルス対策と Device Guard マルウェア感染防止機能	×	×	○	×	○	○	○	○	×
	Microsoft 365 Defender 脅威データを分析、事前防止機能（※旧名称：Microsoft Threat Protection）	×	×	×	×	×	○	×	×	×
	Microsoft Defender for business /for Endpoint EDR + セキュリティ統合監視・管理機能（※旧名称：Microsoft Defender A TP）*Endpoint Plan1：機能制限 / 別途 ** for business：Endpoint Plan2 の簡易版で機能制限版	×	×	○	×	○	○	×	×	×
	Microsoft Defender for Office 365 高度な脅威から保護、自動的に調査／修復機能（※旧名称：Office 365 A TP）	×	×	○	×	×	○	×	×	×
	Microsoft Defender for Identity さまざまな脅威の高度な標的型サイバー攻撃から、組織の ID を保護	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	データ損失防止（DLP） 機密データを保護、誤漏洩共有のリスクを軽減	×	×	○	×	○	○	×	×	×
	Windows 情報保護と BitLocker Windows 10 に搭載されているドライブ暗号化機能	×	×	○	×	○	○	○	○	×
	Azure Information Protection 機密情報などが含まれる大切なファイルの暗号化や閲覧・操作権限の設定など	×	×	○ after1	×	○ after1	○ after1	○ after1	○ after1	×
	Microsoft Cloud App Security 他社クラウドアプリの状況を把握し、シャドウ IT を防ぐ機能	×	×	×	×	×	○	×	×	×
	Microsoft セキュリティスコア セキュリティ態勢を最大化するため可視分析	○	○	○	×	○	○	○	○	×
	Microsoft セキュリティ／コンプライアンスセンター Microsoft 365 全体で横断的にコンプライアンスを管理	○	○	○	×	○	○	○	○	×
	Advanced eDiscovery 法的訴訟で優位的な証拠として提示するための情報（ESI）を特定、分析、保存	×	×	×	×	×	○	×	×	×
	Customer Lockbox コンテンツへのアクセスを承認、拒否し、アクセスの制限を行うことができる機能	×	×	×	×	×	○	×	×	×
	Privileged Access Management 機密データや重要な構成設定への網羅的なアクセス権を持つ特権アカウントの悪法な使用から組織を保護	×	×	×	×	×	○	×	×	×

		防止 / 検出	調査	対応
Microsoft Defender For Office 365	Exchange Online Protection（EOP）	スパム、フィッシング、マルウェア、バルク メール、スプーフィング インテリジェンス、偽装の検出、管理者検疫、管理者とユーザーによる誤検知と検出漏れの報告、URL およびファイルの許可 / 禁止、レポート	監査ログ検索 メッセージ追跡	ゼロアワー自動消去 （ ZAP） 許可リストと禁止リストの絞り込みとテスト
	Plan1 ※EOP の機能を含む	安全な添付ファイル、安全なリンク、Microsoft Defender for Office 365 によるワークロードの保護 、メール・Office クライアント・Teams でのクリック時の保護、Microsoft Defender for Office 365 のフィッシング詐欺対策、ユーザーの偽装とドメインの偽装の保護、アラートおよびアラート用 SIEM 統合 API	検出用 SIEM 統合 API リアルタイム検出ツール URL 追跡	※EOP と同様
	Plan2 ※EOP,Plan1 の機能を含む	※Plan1 と同様	脅威エクスプローラー 脅威トラッカー キャンペーン ビュー	自動調査と応答 （ AIR） 脅威エクスプローラーからの AIR 侵害されたユーザーの AIR 自動調査用 SIEM 統合 API

デル・テクノロジーズ株式会社　https://www.delltechnologies.com/ja-jp/

●製品サービスの購入には、当社の販売条件（Dell.jp/policy）、当社と締結済みの再販契約またはディストリビューター契約、または、当社の再販業者またはディストリビューターが指定する販売条件が適用されます。
●構成や仕様により、提供に制限がある場合があります。
●デル・テクノロジーズが提供するサービスにかかる商標は、米国 Dell Technologies Inc. の商標または登録商標です。
●その他の社名および製品名は各社の商標または登録商標です。
●本カタログに記載されている仕様・価格は 2024 年 12 月現在のものであり、記載されている仕様・価格・内容は予告なく変更される場合があります。最新の仕様・価格については、当社営業、もしくは、当社パートナーの担当営業にお問い合わせください。

DELL Technologies

お問い合わせについて

参考URLその❶

https://japancatalog.dell.com/c/download/

参考URLその❷

生成AIがあなたを助ける。できる相棒Copilot｜デル・テクノロジーズ

参考URLその❸

サポート | Dell 日本

参考URLその❹

Microsoft 365 from Dellのサポート | マニュアル | Dell 日本

●製品の購入には、当社の販売条件（Dell.jp/policy）、または当社と締結済みの再販契約またはディストリビューター契約、または当社の再販業者またはディストリビューターが指定する販売条件が適用されます。
●本カタログ掲載製品は、なくなり次第終了となります。
●Dell Technologies、及びDell Technologiesが提供する製品及びサービスにかかる商標は、米国 Dell Inc.又はその関連会社の商標又は登録商標です。
●Intel、インテル、Intel ロゴ、Intel Inside、Intel Inside ロゴ、Intel Atom、Intel Atom Inside、Centrino、Centrino Inside、Intel Core、Core Inside、Celeron、Celeron Inside、Pentium、Pentium Inside は、アメリカ合衆国およびその他の国におけるIntel Corporation の商標です。
●AMD、AMD arrow ロゴ、FirePro、ATI、ATI ロゴ、Radeon、Athlon、Sempron、Turion、Opteron、ならびにその組み合わせは、Advanced Micro Devices, inc. の商標です。
●Microsoft、Windows、Windows 7、Office ロゴ、Outlook、Excel、PowerPoint は、米国Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標です。
●その他の社名および製品名は各社の商標または登録商標です。
●本カタログに記載されている仕様は2024年12月現在のものであり、予告無く仕様を変更する場合もあります。
●サービス提供の詳細についてはサービスディスクリプションをご確認ください。 https://www.dell.com/learn/jp/ja/jpcorp1/service-contracts-support-services

デル・テクノロジーズ株式会社
〒100-8159 東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー17階 Dell.co.jp